

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
609	教育委員会運営事業	一般会計	総務政策係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)				
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	教育行政の中立性・安定性を確保し、効率的かつ総合的な教育行政を推進するため、教育委員会の運営を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市教育委員会会議規則			
7	関連財務オンライン事業	200101 教育委員に関する事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			単位			
		R2年度	R3年度	R4年度				
1	要した経費(見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人/年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		3,124	3,108	3,083	千円
			歳出(B)		3,595	2,997	2,955	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		6,719	6,105	6,038		
市負担分(A)+(B)-(C)		6,719	6,105	6,038				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		定例会	回	12	12	12	12	
		臨時会	回	3	2	2	5	
		協議会	回	8	7	4	5	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		610	教育文化月間表彰式実施事業		一般会計	総務政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	教育、文化の向上を図るため、教育功労者等を教育文化月間表彰式で表彰する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会表彰規程						
7	関連財務 オンライン事業	200102 教育委員会に関する式典事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.35	0.36
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		2,819	2,653	2,707	千円
		歳 出 (B)		361	649	967	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,180	3,302	3,674	
市負担分 (A) + (B) - (C)		3,180	3,302	3,674			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		被表彰者数	人	77	102	133	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
611	小学校維持管理運営事業	一般会計	総務政策係 用度係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	各小学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、受付案内業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則			
7	関連財務 オンライン事業	200302 小学校管理運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	66.04	65.01	
		会計年度任用職員	36.19	35.50	35.18		
	決算額	人件費 (A)	598,766	591,466	583,590	千円	
		歳出 (B)	785,349	696,616	654,746		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	64	58	77		
		事業総経費 (A) + (B)	1,384,115	1,288,082	1,238,336		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	1,384,051	1,288,024	1,238,259		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		管理・清掃業務委託校数	校	32	32	32	32	32
		夜間等機械警備業務委託校数	校	32	32	32	32	32
		受付案内業務委託校数	校	32	32	32	32	32
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消耗品購入に係る経費を見直すことにより、経費の節減をすることが出来た。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	2,199
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
612	小学校教育振興事業	一般会計	用度係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	小学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの小学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、理科教育設備整備費等補助金交付要綱			
7	関連財務 オンライン事業	200309 小学校教育振興事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年		
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
		決算額	人件費 (A)			1,788	1,794	1,779	千円	
			歳 出 (B)			970	1,047	1,064		
			歳入 (C)	国・府支出金			485	523		532
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
			事業総経費 (A) + (B)			2,758	2,841	2,843		
市負担分 (A) + (B) - (C)			2,273	2,318	2,311					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標		
		理科教材の購入	千円	970	1,047	1,064	-	-		
		その他の 活動実績等								

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
613	小学校支援学級運営事業	一般会計	用度係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)				
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	小学校の支援学級運営を円滑に行うため、各小学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則			
7	関連財務オンライン事業	200312 小学校支援学級運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員				
1	要した経費(見込)	従事職員	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年	
			会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		決算額	人件費(A)		1,788	1,794	1,779	千円
			歳出(B)		9,977	8,326	7,581	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
事業総経費(A)+(B)		11,765	10,120	9,360				
市負担分(A)+(B)-(C)		11,765	10,120	9,360				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		支援用教材の購入	千円	9,977	8,326	7,581	-	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 614 中学校維持管理運営事業	一般会計	総務政策係 用度係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	各中学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則			
7	関連財務 オンライン事業	200401 中学校管理運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単 位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.18	12.23		11.17
		会計年度任用職員	5.10	5.10	6.10			
		人件費 (A)		106,276	106,881	100,773	千円	
		歳 出 (B)		321,885	373,253	326,207		
		歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	395	336	408		
		事業総経費 (A) + (B)		428,161	480,134	426,980		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		427,766	479,798	426,572		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単 位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		管理・清掃業務委託校数	校	14	14	14	14	14
		夜間等機械警備業務委託校数	校	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
615	中学校教育振興事業	一般会計	用度係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	中学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの中学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、理科教育設備整備費等補助金交付要綱			
7	関連財務 オンライン事業	200409 中学校教育振興事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年		
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
		決算額	人件費 (A)			1,788	1,794	1,779	千円	
			歳 出 (B)			635	677	691		
			歳入 (C)	国・府支出金			317	338		345
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
			事業総経費 (A) + (B)			2,423	2,471	2,470		
市負担分 (A) + (B) - (C)			2,106	2,133	2,125					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標			
		理科教材の購入	千円	635	677	691	-			
		その他の 活動実績等								

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 616 中学校支援学級運営事業	一般会計	用度係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	中学校の支援学級運営を円滑に行うため、各中学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則			
7	関連財務 オンライン事業	200412 中学校支援学級運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員				
1	要した経費 (見込)	従事職員	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年	
			会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		決算額	人件費 (A)		1,788	1,794	1,779	千円
			歳出 (B)		4,343	4,165	4,102	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
事業総経費 (A) + (B)		6,131	5,959	5,881				
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,131	5,959	5,881				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		支援用教材の購入	千円	4,343	4,165	4,102	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
803	小学校感染症対策等支援事業	一般会計	総務政策係 用度係	R2	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	各小学校において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、トイレ清掃を行うほか、個々の学校環境をふまえた感染症予防対策や学習保障に活用できる交付金を配分することで、コロナ禍における学校教育活動を支援する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校における感染症対策等支援事業交付金交付要綱			
7	関連財務 オンライン事業	200302 小学校管理運営事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10		
	決算額	人件費 (A)		762	758	1,027	千円
		歳 出 (B)		81,605	50,578	36,962	
		歳入 (C)	国・府支出金	81,561	16,247	9,020	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		82,367	51,336	37,989		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		806	35,089	28,969		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		トイレ清掃業務委託校数	校	32	32	32	32	-
		感染症対策等支援事業交付金交付校数	校	32	32	32	32	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		804	中学校感染症対策等支援事業		一般会計	総務政策係 用度係	R2	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	各中学校において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、トイレ清掃を行うほか、個々の学校環境をふまえた感染症予防対策や学習保障に活用できる交付金を配分することで、コロナ禍における学校教育活動を支援する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校における感染症対策等支援事業交付金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200401 中学校管理運営事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10		0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		762	758	752	千円	
		歳 出 (B)		38,031	22,481	17,803		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	38,017	7,286		4,762
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		38,793	23,239	18,555		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		776	15,953	13,793		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		トイレ清掃業務委託校数	校	14	14	14	14	-
		感染症対策等支援事業交付金交付校数	校	14	14	14	14	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
617	就学・修学に伴う支援事業		一般会計	学事係	S58	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、茨木市就学援助要綱、学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則、茨木市支援学級等就学奨励費支給要綱、緊急援護費の支給に関する要綱、茨木市山地部児童・生徒通学費補助要綱、茨木市奨学金の支給に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	200310 小学校就学援助事業, 200410 中学校就学援助事業, 200311 山地部児童バス通学費補助事業, 200411 山地部生徒バス通学費補助事業, 200205 茨木市奨学金事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.58	
		会計年度任用職員	1.00	1.10	0.70		
	決算額	人件費 (A)	10,260	15,034	16,965	千円	
		歳出 (B)	211,585	190,206	161,210		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	74,605	5,608	3,502		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	131	579	907		
		事業総経費 (A) + (B)	221,845	205,240	178,175		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	147,109	199,053	173,766		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		就学援助費支給金額	千円	112,101	151,581	128,250	-	-
		支援学級等就学奨励費支給金額	千円	8,962	14,992	10,221	-	-
		緊急援護費支給金額	千円	0	0	20	-	-
		山地部児童・生徒通学費補助金額	千円	529	450	442	-	-
		茨木市奨学金支給金額	千円	16,940	22,220	21,300	-	-
	その他の 活動実績等	就学援助制度及び奨学金(高校等入学支度金)制度について、CSW、SSW、子ども食堂などの関係団体へ周知協力を依頼し、市広報誌等へ記事を複数回掲載し、制度の周知に努めた。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助制度の中学校入学準備金(令和5年4月入学生徒対象)の支給額を増額した。(+1,050千円)</li> <li>・就学援助制度、奨学金(高校等入学支度金)制度において、現に生活に困窮している世帯については、事情を考慮した審査方法に変更した。</li> <li>・就学援助制度及び支援学級等就学奨励費制度において、予算編成時の支給見込人数の計上方法を見直した。(△1,515千円)</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	1,050	改善・見直しによる節 減経費(千円)	1,515
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		618	学校給食事業（ソフト）		一般会計	保健給食係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った対応や、地元食材の使用を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、労働安全衛生法、最低賃金法、大量調理施設衛生管理マニュアル						
7	関連財務 オンライン事業	200301小学校給食事業, 200403中学校給食事業, 200314小学校健康・衛生管理事業, 200113学務課管理事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.95	3.70		3.50
				会計年度任用職員	1.30	1.32	1.50	
		決算額	人件費 (A)		56,391	31,716	30,445	千円
			歳 出 (B)		1,696,041	1,153,951	1,225,403	
			歳入 (C)	国・府支出金	525,367	56,501	601,250	
				使用料・手数料等	64,577	304,031	64,869	
				その他	1,065	1,106	2,657	
		事業総経費 (A) + (B)		1,752,432	1,185,667	1,255,848		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,161,423	824,029	587,072		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		小学校給食費徴収率	%	100	99.8	99.7	99.6	99.6
		中学校給食喫食率	%	4.3	4.8	6.7	-	-
		その他の 活動実績等	・小学校給食費（児童分1学期～3学期）を無償化した。					

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	二次調理に対応した給食提供の体制を充実させ、障害により給食に係る配慮が必要な胃ろうの児童生徒について、「合理的配慮」を行い給食提供の実現を図るため、調理員研修会を実施し調理員の理解を深めた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	5	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築			
	具体的事項	4-3	職員の意識改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		619	学校保健事業		一般会計	保健給食係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、学校給食法、学校給食法施行令、学校環境衛生基準(文部科学省告示)、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
7	関連財務 オンライン事業	200314小学校健康・衛生管理事業、200414中学校健康・衛生管理事業、200508幼稚園健康・衛生管理事業、200204学校保健会事業、200511認定こども園健康・衛生管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	2.30	2.50	人/年
		会計年度任用職員	0.70	1.00	1.50			
		人件費(A)		15,564	20,214	22,925	千円	
		歳出(B)		151,290	161,342	161,499		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	24,791	7,910		14,133
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	11,045	11,811		10,991
		事業総経費(A)+(B)		166,854	181,556	184,424		
		市負担分(A)+(B)-(C)		131,018	161,835	159,300		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		就学援助医療券支払件数	件	146	105	114	-	-
		負傷児童等搬送利用回数	回	740	821	861	-	-
		日本スポーツ振興センター災害給付請求件数	件	3,244	3,251	3,593	-	-
		その他の 活動実績等		新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、適切な時期に臨時休業を判断するとともに、学校保健衛生用品を追加購入した。また教員の負担削減のため、委託により学校施設消毒業務を実施した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各小・中学校において健康診断を円滑に実施するため、サポート医師の活用を開始した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	78	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		620	就学事務事業		一般会計	学事係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	学校教育法に基づき、学齢児童生徒の就学を保障するため、学籍作成や転入学などの事務を適正かつ円滑に行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.25	1.00	
		会計年度任用職員	1.00	1.00	0.30			
	決算額	人件費 (A)		12,165	12,255	8,345	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		12,165	12,255	8,345		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,165	12,255	8,345		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童生徒数	人	23,810	23,756	23,676	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転居に伴う指定校変更・区域外就学の手続きを電子申請できるようにしたことにより、保護者が来庁や郵送することなく、自宅で手続きすることができ、保護者の手続きしやすい環境を整えることができた。</li> <li>・転校の手続きについて、市ホームページの内容をより詳しく記載したことにより、保護者が事前に手続き方法を知ることができ、円滑な手続きにつながった。また、保護者からの問い合わせも減り、事務の効率化にもつながった。</li> </ul>						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
839	中学校給食センター整備・運営事業		一般会計	中学校給食推進チーム	R3	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成			
3	目的及び概要						
中学生の健全な心身の成長とさらなる食育の推進のため、令和2年度に策定した「茨木市中学校給食基本計画」に基づき、全員給食による中学校給食を実現するため、PFI (BTO) 手法により中学校給食センターの整備・運営を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法・要綱等)						
学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令、茨木市附属機関設置条例、茨木市中学校給食センター整備運営事業者候補者選定委員会規則、茨木市中学校給食検討会設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業						
200403 中学校給食事業、200420 中学校給食センター整備事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付 会計年度任用職員					
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数		3.00	2.60	人/年	
			正規・再任用・任期付 会計年度任用職員		0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)			22,740	19,552	千円
			歳出 (B)			1,464,486	16,469	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	
				使用料・手数料等		0	0	
				その他		0	0	
			事業総経費 (A) + (B)			1,487,226	36,021	
市負担分 (A) + (B) - (C)			1,487,226	36,021				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		給食センター整備運営事業者選定委員会の開催	回	-	2	2	3	
		中学校給食検討会の開催	回	-	3	3	3	
		その他の 活動実績等	中学校給食推進チーム (CFT) の組成及び中学校給食センター整備・運営事業の入札公告、事業者選定、基本協定締結及び事業契約締結を行った。事業契約締結後、事業者による給食センターの基本設計、実施設計に対するモニタリングを行った。					

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 855 中学校給食配膳室整備事業	一般会計	中学校給食推進チーム	R4	R6	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組 2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	全員給食による中学校給食の実現に向けて、各中学校における給食の搬出入及び配膳をスムーズに行うため、配膳室及び搬出入・運搬ルートの整備を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法				
7	関連財務オンライン事業	200421中学校給食配膳室整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.40	人/年
		会計年度任用職員	-	-	0.00			
1	要した経費(見込)	人件費(A)		-	-	3,008	千円	
		歳出(B)		-	-	30,683		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費(A)+(B)		-	-	33,691		
市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	33,691				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		設計件数	件	-	-	7	6	7
		工事・修繕件数	件	-	-	1	1	6
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
621	小学校営繕事業		一般会計	施設係	H7	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
	取組 2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例				
7	関連財務 オンライン事業	200305 小学校営繕事業(補助分)、200307 小学校営繕事務事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.45	2.21		2.21
		会計年度任用職員	0.54	0.49	0.49			
		人件費 (A)		20,095	18,114	17,967	千円	
		歳 出 (B)		510,815	550,442	582,111		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	103,696	158,543	141,256		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		530,910	568,556	600,078		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		427,214	410,013	458,822		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		大規模改修工事	校	1	1	2	2	3
		便所改修工事	校	3	5	4	4	5
		エレベーター設置工事	校	2	2	0	0	3
		外周塀改修工事	校	4	1	4	4	6
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
622	中学校営繕事業		一般会計	施設係	H7	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策 2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
		取組 2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例				
7	関連財務 オンライン事業	200405 中学校営繕事業(補助分)、200407 中学校営繕事務事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	1.05	0.95	人/年
		会計年度任用職員	0.23	0.23	0.21			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		8,608	8,598	7,722	千円	
		歳 出 (B)		38,244	378,083	300,336		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	7,160	97,039		71,611
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		46,852	386,681	308,058		
市負担分 (A) + (B) - (C)		39,692	289,642	236,447				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		大規模改修工事	校	-	1	1	1	1
		便所改修工事	校	-	3	2	2	3
		エレベーター設置工事	校	0	1	0	0	0
		外周塀改修工事	校	2	1	1	1	2
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	623 小学校維持補修事業	一般会計	施設係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要	小学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例					
7	関連財務 オンライン事業	200308 小学校維持補修事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.24	0.24
			会計年度任用職員	0.00	0.05	0.05		
		人件費 (A)		0	1,958	1,942	千円	
		歳 出 (B)		0	32,020	105,861		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	33,978	107,803		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	33,978	107,803		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		プール改修	校	-	-	2	2	3
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
624	中学校維持補修事業		一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
	取組 2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	中学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例				
7	関連財務 オンライン事業	200408 中学校維持補修事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.02		
	決算額	人件費 (A)	0	0	807	千円	
		歳 出 (B)	0	0	50,496		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	0	0	51,303		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	0	0	51,303		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		プール改修	校	-	-	1	1
		その他の 活動実績等					

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
625	小学校施設管理事業		一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、小学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法					
7	関連財務 オンライン事業	200304 小学校維持管理事業、200316 小学校備品整備事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.64	3.64	
		会計年度任用職員	1.05	1.05	1.05		
	決算額	人件費 (A)		30,509	30,510	30,260	千円
		歳 出 (B)		611,584	702,271	779,021	
		歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	8,861	7,696	11,785	
			その他	141	155	153	
		事業総経費 (A) + (B)		642,093	732,781	809,281	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		633,091	724,930	797,343	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		光熱水費	千円	267,839	296,415	405,326	360,000	506,115
		修繕件数	件	1,212	1,171	1,300	1,300	1,300
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	シルバー人材センターに委託している通学路交通専従員について、従事時間を見直したことにより、経費を節減でした。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	862
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	626 中学校施設管理事業	一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、中学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法					
7	関連財務 オンライン事業	200404 中学校維持管理事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	1.56		1.56
		会計年度任用職員	0.45	0.45	0.45			
	決算額	人件費 (A)		13,075	13,076	12,969	千円	
		歳 出 (B)		239,904	294,865	315,626		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	2,125	1,755	3,223		
			その他	21	22	21		
		事業総経費 (A) + (B)		252,979	307,941	328,595		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		250,833	306,164	325,351			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		光熱水費	千円	100,123	100,816	144,822	100,000	181,284
		修繕件数	件	564	561	595	600	600
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		627	家庭教育支援事業		一般会計	社会教育係	S39	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育に関する学習の機会の提供等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条						
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		3,124	3,108	2,707	千円
		歳 出 (B)		692	810	1,087	
		歳入 (C)	国・府支出金	400	448	522	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		3,816	3,918	3,794		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		3,416	3,470	3,272		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講習講座開設数	回	91	112	135	130	130
		講習講座の参加者数	人	1,054	1,208	1,506	1,300	1,300
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	628		事務事業名	社会教育事業		会計区分	一般会計	担当係等	社会教育係	開始年度	-	終了予定年度	未定
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち											
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	3-1		生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する										
		取組	3-1-3		成人の学習の推進										
3	目的及び概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。													
4	実施形態	職員による直接実施	○		一部をアウトソーシング (委託・協働等)					アウトソーシング (委託・協働等)					
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				○		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民の祝日に関する法律、文部省 文部事務次官通達「成人の日」の行事について(昭和31年12月10日) 茨木市人権施策推進基本方針、人権教育基本方針													
7	関連財務 オンライン事業	20060301成人祭事業、20060601社会教育事業、20061201人権教育事業													

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.32	1.32		1.24
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		10,058	10,006	9,325	千円	
		歳出(B)		7,389	6,397	10,263		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	966	3,282		5,131
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		17,447	16,403	19,588		
		市負担分(A)+(B)-(C)		16,481	13,121	14,457		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講座等の開設数	回	167	156	187	160	160
		参加者数	人	993	1,007	973	1,100	1,100
		成人祭参加者数	人	1,623	1,710	1,716	1,700	1,700
		成人祭参加率	%	51.9	57.8	55.3	60	60
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和3年度から開始した「着物お助けコーナー」について、連携する市民団体数を増やすことで、よりきめ細やかな対応が可能になった。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
629	社会教育関係団体育成事業	一般会計	社会教育係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
		取組	3-1-3	成人の学習の推進		
3	目的及び概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市教育委員会の後援等に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.67	0.67	0.61	人/年		
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		決算額	人件費 (A)			5,105	5,079	4,587	千円	
			歳出 (B)			0	0	0		
			歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
			事業総経費 (A) + (B)			5,105	5,079	4,587		
市負担分 (A) + (B) - (C)			5,105	5,079	4,587					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標		
		後援件数	件	35	38	60	60	60		
		リーダー研修会参加者数	人	-	-	-	-	-		
		その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		630	小学校区公民館講座等実施事業		一般会計	公民館係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。現代的課題、地域課題について、地域の状況に合わせた取り組みを進める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200676 小学校区公民館活動実施事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35		0.35
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30			
		人件費 (A)		3,459	3,487	3,457	千円	
		歳出 (B)		8,568	10,570	12,935		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	3,905	4,939		5,742
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		12,027	14,057	16,392		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,122	9,118	10,650		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講座等開設数	講座	227	268	347	250	350
		講座等受講者数	人	3,323	3,942	6,266	3,000	6,300
		現代的課題・地域課題に関する講座等	回	12	26	39	30	40
		玉櫛公民館SL見学会	回	5	6	6	6	6
		玉櫛公民館SL見学会参加者数	人	667	576	507	600	600
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		631	公民館区事業補助事業		一般会計	公民館係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館区事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.25	
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
	決算額	人件費 (A)		2,814	2,451	2,806	千円
		歳出 (B)		5,712	5,779	5,526	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,526	8,230	8,332	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,526	8,230	8,332	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ふるさとまつり開催数 (館数)	館	0	0	6	10	10
		地域レクリエーション開催数 (館数)	館	7	9	19	20	30
		文化展開催数 (館数)	館	1	1	19	20	30
		館報発行館数	館	20	21	21	20	32
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		632	中央公民館講座実施事業		一般会計	公民館係	S51	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域課題に応じた事業にも取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館区事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200674 中央公民館活動実施事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	
		会計年度任用職員	0.35	0.35	0.35		
		人件費 (A)		4,048	4,081	4,046	千円
		歳 出 (B)		526	770	886	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	524	385	395	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,574	4,851	4,932	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,050	4,466	4,537	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		日本語読み書き学級実施回数	回	20	29	35	30	30
		日本語読み書き学級受講者数(延べ人数)	人	259	281	319	300	300
		公民館長等研修会	回	0	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
633	小学校区公民館維持補修事業		一般会計	公民館係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策 3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
		取組 3-1-4	公民館活動の推進			
3	目的及び概要	小学校区単位での住民等の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、学習機会、情報の提供を行う。そのため公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200673小学校区公民館管理運営事業 200677公民館管轄事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.91	0.83	0.91
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
1	決算額	人件費 (A)		6,934	6,291	6,843	千円
		歳出 (B)		53,000	30,504	30,051	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		59,934	36,795	36,894	
市負担分 (A) + (B) - (C)		59,934	36,795	36,894			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		修繕件数 (費用発生したもののみ)	件	118	108	101	110
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		635	小学校区公民館管理運営事業		一般会計	公民館係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	主に、小学校区単位での住民の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、各公民館の施設管理・運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法第24条、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.61	1.19	
		会計年度任用職員	6.40	6.40	6.40		
	決算額	人件費 (A)		29,164	26,812	29,858	千円
		歳出 (B)		57,670	66,313	67,734	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	8,063	8,159	9,164	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		86,834	93,125	97,592	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		78,771	84,966	88,428	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開館日数	日	253	243	290	260	300
		施設使用件数	件	10,889	13,059	16,715	13,000	17,000
		施設使用人数	人	105,040	127,517	180,096	125,000	181,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		636	放課後子ども教室推進事業		一般会計	地域青少年係	H20	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どもの見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後子ども教室推進事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200804 放課後子ども教室推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	0.51	1.32	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.84	0.03			
		人件費 (A)		10,287	6,201	10,009	千円	
		歳出 (B)		5,406	9,620	20,677		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	38	1,077		2,619
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		15,693	15,821	30,686		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,655	14,744	28,067		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実施校数	校	-	18	32	32	32
		実施日数	日	-	200	1,167	800	1,400
		放課後子ども教室への児童登録率	%	-	36.6	49.6	65	65
		その他の活動実績等						

・府主催のボランティア説明会において、大学生ボランティアスタッフの募集を行った。  
 ・研究会2回(6月・12月)代表者連絡会2回(7月・2月)研修会1回(11月)を開催した。

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・放課後子ども教室実施回数の精査による委託料の削減を図った。 ・新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの改訂を重ね、地域の実情に応じて活動を実施したことで、実施日数の増加に繋がった。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,215
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		637	青少年健全育成事業		一般会計	指導育成係	S54	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する				
		取組	2-5-1	青少年健全育成の推進				
3	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	・地方青少年問題協議会法 ・茨木市青少年問題協議会条例 ・茨木市青少年の健全育成に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	200803 青少年健全育成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	
		会計年度任用職員	0.80	0.90	0.92		
		人件費 (A)		17,352	17,662	17,570	千円
		歳 出 (B)		5,452	5,727	6,196	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		22,804	23,389	23,766	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,804	23,389	23,766	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	52	51	55	80	80
		青少年のためのイベント参加者数	人	-	355	295	460	460
		青少年のためのイベント学生運営スタッフ数	人	-	91	141	100	100
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	青少年による青少年のためのイベントにおいて、市内高校と調整し、企画・運営団体が1校増となった。結果として、多様な分野で体験活動を提供し、異年齢交流を行うことができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
638	上中条青少年センター運営事業		一般会計	地域青少年係	S60	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策 2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			
		取組 2-5-2	青少年の体験活動の充実			
3	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱				
7	関連財務オンライン事業	200871 青少年センター管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				
				2.00	1.84	1.99	人/年	
				1.00	1.06	0.91		
			人件費(A)	17,880	16,894	17,467	千円	
			歳出(B)	27,744	28,405	33,206		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	2,358	2,936		3,795
				その他	0	0		0
			事業総経費(A)+(B)	45,624	45,299	50,673		
			市負担分(A)+(B)-(C)	43,266	42,363	46,878		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		利用者数	人	26,701	29,643	41,236	40,000	
		貸室稼働率	%	51.8	56.3	60.6	60	
		その他の活動実績等	子どもセミナー等主催事業を行った。(42回)					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年センター管理における一部の業務を長期継続契約に含めることで経費の削減を図った。</li> <li>・青少年センターにおける照明をLED化したことにより、省エネルギーの推進を図った。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,496
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		639	青少年野外活動センター運営事業		一般会計	青少年野外活動センター	S50	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する				
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
3	目的及び概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、青少年が自然に親しみ、仲間作りやボランティア活動等を楽しみながら体験することで、より豊かな人間性を身に付けるための学習機会を提供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市青少年野外活動センター条例、茨木市青少年野外活動センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200851 青少年野外活動センター管理事業 200852 青少年野外活動センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.90	3.71	
		会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00		
	決算額	人件費 (A)		34,998	33,682	34,828	千円
		歳 出 (B)		22,184	51,705	50,161	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	93	270	908	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		57,182	85,387	84,989	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		57,089	85,117	84,081	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		年間利用人数	人	2,615	4,859	6,816	6,000	8,000
		稼働率	%	42.0	54.5	63.3	55	60
		主催事業延参加者数	人	770	523	1,300	1,000	1,500
		主催事業数	事業	3	6	10	10	11
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
640	青少年活動・育成事業	一般会計	地域青少年係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する		
	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実		
3	目的及び概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市青少年の健全育成に関する条例			
7	関連財務 オンライン事業	200802 青少年活動・育成事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.70	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.04		
	決算額	人件費 (A)	5,715	5,306	5,449	千円	
		歳出 (B)	519	917	1,055		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	4	0		
		事業総経費 (A) + (B)	6,234	6,223	6,504		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	6,234	6,219	6,504		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		こども会結成数	こども会	189	172	158	170	150
		こども会親善スポーツ中央大会参加児童	人	-	229	253	400	400
		こども会親善百人一首カルタ競技大会参加児童	人	-	-	101	-	120
		こども会加入率	%	30.8	26.4	22.4	26	22
		こども会サポーター登録者数	人	38	41	44	41	44
		その他の 活動実績等	茨木市こども会育成連絡協議会の協力で「レクリエーションのつどい」を実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		642	公民館エレベーター等設置事業		一般会計	公民館係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-4	公民館活動の推進				
3	目的及び概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするため、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。また、施設の長寿命化や全ての利用者にとって快適で利用しやすい施設とするため、大規模改修等を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200676 公民館営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		3,048	3,032	3,008	千円
		歳 出 (B)		169,634	181,808	177,974	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		172,682	184,840	180,982	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		172,682	184,840	180,982	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		エレベーター既設置公民館数	館	8	9	10	10	10
		公民館大規模工事数 (EV等)	数	2	2	2	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	春日丘公民館にエレベーター棟を設置し、バリアフリー化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	146,965	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	647	文化財保護事業	一般会計	保護啓発係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承			
3	目的及び概要	指定文化財をはじめ市内に残された文化財に対し、その保存と活用のために必要な措置を講ずることにより、郷土の歴史の正しい理解と郷土愛の醸成を図り、市民文化の向上に貢献する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例					
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.13	2.48		2.34
		会計年度任用職員	3.00	3.00	5.88			
		人件費(A)	31,771	27,138	33,767		千円	
		歳出(B)	14,121	9,976	12,867			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	455	610	433			
		事業総経費(A)+(B)	45,892	37,114	46,634			
		市負担分(A)+(B)-(C)	45,437	36,504	46,201			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		「テーマ展」入館者数	人	-	4,151	1,886	2,500	2,500
		「郷土史教室」延べ受講者数	人	-	319	178	400	300
		「古文書教室」延べ受講者数	人	40	66	154	150	150
		「銅鐸鋳型発見50周年シンポジウム」参加者数	人	-	-	225	200	-
		その他の 活動実績等	郷土史料室では、地域の文献史料の収集・整理・保存・公開だけでなく、子ども向け企画やミニ展示など普及啓発にも取り組んだ。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		648	郡山宿本陣運営事業		一般会計	保護啓発係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	国史跡である郡山宿本陣（櫓の本陣）の公開事業を通じ、歴史や文化財に対する市民の理解と関心を深め、市民文化の向上に貢献する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法						
7	関連財務 オンライン事業	201007 郡山宿本陣運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.72	
		会計年度任用職員	0.32	0.50	0.00		
		人件費 (A)		4,502	6,848	1,203	千円
		歳 出 (B)		1,563	1,259	1,341	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	52	52	47	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,065	8,107	2,544	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,013	8,055	2,497	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一般公開時見学者数	人	-	-	-	500	-
		特別公開時見学者数	人	-	-	-	500	-
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染症対策のため公開は中止としたが、本陣の維持管理は実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
805	文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業		一般会計	保護啓発係	R2	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承			
3	目的及び概要	文化財資料館とキリシタン遺物史料館の適切な運営を図るため、施設の維持・補修を行うなど、文化財の保存、啓発に向けた基盤を確立する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例					
7	関連財務 オンライン事業	201001 文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.57	0.80		0.56
				会計年度任用職員	1.79	2.36	1.86	
		人件費 (A)		9,069	12,625	9,326	千円	
		歳 出 (B)		13,070	14,525	18,223		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	9	10		11
				その他	14	15		28
		事業総経費 (A) + (B)		22,139	27,150	27,549		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,116	27,125	27,510		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		施設修繕費	千円	2,697	5,316	4,952	3,852	4,455
		施設維持管理費	千円	3,937	3,392	3,619	3,591	3,764
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		806	文化財発掘調査事業		一般会計	調査管理係	R2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	文化財保護法の定めにより、市内に存在する埋蔵文化財の発掘調査を開発行為等に先立って行う。また、埋蔵文化財の保存と活用を図り、郷土愛の醸成、市民文化の向上に貢献する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例						
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.13	2.92		3.26
		会計年度任用職員	7.00	7.00	6.00			
		人件費 (A)		42,331	41,594	41,015	千円	
		歳 出 (B)		32,877	30,312	29,075		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,350	3,204		2,550
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		75,208	71,906	70,090		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		71,858	68,702	67,540		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発掘調査件数	件	168	176	136	200	160
		出土遺物整理事業費	千円	19,580	14,850	13,530	13,962	18,543
		史跡等維持管理費	千円	2,787	4,009	632	1,620	1,796
		その他の 活動実績等	市ホームページの地図情報サイト上において「周知の埋蔵文化財包蔵地」を公開し、届出者の利便性を高めた。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	文化財発掘調査担当員の配置人数の精査を行い、経費の削減をした。					
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	2,842	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		807	千提寺菱ヶ谷遺跡整備活用事業		一般会計	調査管理係	R2	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	本市の貴重なキリシタン関連遺跡である同遺跡の市史跡指定を見据えながら、豊かな自然及び地域との共生を目指した持続的な整備と活用を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例						
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.38		0.12
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		4,572	2,880	902	千円	
		歳 出 (B)		4,780	5,262	564		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		9,352	8,142	1,466		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,352	8,142	1,466		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		遺跡整備事業費	千円	4,560	4,928	341	-	-
		遺跡維持管理費	千円	220	334	223	337	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		841	文化財資料館リニューアル事業		一般会計	保護啓発係	R3	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
3	目的及び概要	昭和59年の開館当初のままの老朽化した常設展示室をリニューアルし、発信機能を強化することで、広く市民に郷土の歴史や魅力を再発見してもらい、郷土愛の醸成を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例						
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.99		1.88
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	15,084	14,138	千円	
		歳 出 (B)		-	12,472	5,382		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	27,556	19,520		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	27,556	19,520		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		文化財資料館入館者数	人	-	7,784	9,715	10,000	
		その他の 活動実績等	ウォールケース内壁紙張替など展示環境を整備し、テーマ展と企画展を同時開催した。常設展示の内容も大きく見直した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
650	資料情報収集提供事業	一般会計	資料係 奉仕係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実		
3	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス（調べもの支援）などで、利用者に必要な資料を結びつける。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	200702 図書、視聴覚資料等購入事業、200703 図書館管理運営事業、200704 分館運営事業、200705 図書館分室運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.60	9.88	
		会計年度任用職員	32.81	32.20	34.91		
	決算額	人件費 (A)		182,630	164,406	172,631	千円
		歳出 (B)		121,371	112,095	115,293	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	712	784	919	
			その他	149	140	3,502	
	事業総経費 (A) + (B)		304,001	276,501	287,924		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		303,140	275,577	283,503		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		資料貸出点数	点	3,063,456	3,236,933	3,570,988	3,500,000	3,600,000
		蔵書冊数	冊	1,258,319	1,263,106	1,266,627	1,250,000	1,260,000
		その他の 活動実績等		・行政資料30タイトルを電子書籍としてHPで公開した。 ・郷土レファレンス事例を新たに公開し、公開件数を187件に増やした。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料情報提供の充実のため、これまで紙資料であった行政資料を電子書籍としてHPで公開した。</li> <li>郷土レファレンス事例を新たに公開し、インターネットでの情報提供を充実させた。</li> <li>図書マークの委託先を変更し、マーク委託料を見直した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	836
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		651	図書館利用促進事業		一般会計	奉仕係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200701 図書館管理事務事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.37	6.70		6.07
		会計年度任用職員	7.69	9.57	7.54			
		人件費 (A)		61,221	77,391	66,381	千円	
		歳 出 (B)		9,145	9,129	9,215		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		70,366	86,520	75,596		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		70,366	86,520	75,596		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用促進行事参加人数 (ロビー展示を除く)	人	209	796	2,647	800	2,500
		駅返却ポスト (2か所) への返却冊数	冊	131,290	143,478	170,134	140,000	170,000
		広域利用貸出冊数 (茨木市民の他市利用)	冊	17,883	20,015	24,527	21,000	25,000
		その他の 活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> <li>中央図書館開館30周年記念事業として、写真撮影パネルの設置や文学講演会等を行い、利用促進に努めた。</li> <li>新施設「おにクル」への期待感を醸成するため、様々なプレ事業を行った。</li> </ul>				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	図書館事業のPRを効果的に実施するため、移動図書館の地域行事への参加を増やした。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
652	読書推進事業	一般会計	奉仕係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実			
3	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則、第3次茨木市子ども読書活動推進計画				
7	関連財務オンライン事業	130908 ブックスタート事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員数	正規・再任用・任期付	6.59	6.75	5.23	
	決算額	人件費(A)		72,392	73,322	57,562	千円
		歳出(B)		4,568	5,598	8,095	
	歳入(C)	国・府支出金		3,062	304	367	
		使用料・手数料等		0	0	0	
		その他		0	0	0	
事業総経費(A)+(B)				76,960	78,920	65,657	
市負担分(A)+(B)-(C)				73,898	78,616	65,290	

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		読書推進行事参加人数(おはなし会を除く)	人	240	3,778	2,177	3,500	2,500
		おはなし会参加人数	人	1,992	2,519	7,046	3,000	7,100
		学校・幼稚園・保育所等への団体貸出冊数	冊	1,957	1,910	1,796	2,000	2,000
		小学生図書館見学・中学生職場体験学校数	校	1	8	19	20	20
		その他の活動実績等		市内4歳児保護者、小学2・5年生・中学2年生を対象に読書アンケートを実施し、本市の子どもの読書の現状について調査した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・子ども読書活動推進のための読書アンケートについて、電子での調査に変更したことにより、回答が大幅に増加したことに加え、回収の手間を省略できた。 ・おはなし会ボランティアの派遣を、私立幼稚園・保育園にも拡充し、子ども達が物語に親しむ機会を増やすことができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
653	図書館ICT事業		一般会計	資料係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実			
3	目的及び概要	ICTタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業, 200711図書館システムICTタグ導入事業(H27)					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.01	2.45	
		会計年度任用職員	0.78	0.56	1.43		
	決算額	人件費 (A)		17,375	20,128	26,342	千円
		歳出 (B)		65,756	64,072	60,104	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		83,131	84,200	86,446	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		83,131	84,200	86,446	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		インターネットからの予約点数	点	650,411	732,026	725,718	750,000	730,000
		ホームページアクセス件数	件	961,992	1,086,838	1,126,663	1,100,000	1,130,000
		インターネット端末利用件数	件	2,276	2,496	2,832	3,000	2,800
		その他の 活動実績等	ホームページやSNSを活用し、図書館の行事やおにくるぶっくぱーく等について広く情報発信した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HPからのパスワード発行申請を開始し、非来館型サービスを充実させた。</li> <li>・返却期限を知らせるメールと電子書籍の予約確保メールの送信を開始し、利便性を向上させた。</li> </ul>					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		654	図書館営繕事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則						
7	関連財務 オンライン事業	200712 図書館営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.40	0.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	229	3,032	0	千円	
		歳出 (B)	3,888	91,225	0		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	4,117	94,257	0		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	4,117	94,257	0		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		中央図書館設計・工事件数	件	1	2	-	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		655	富士正晴記念館事業		一般会計	資料係	H4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会（年1回）を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200706 富士正晴記念館運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.16	
		会計年度任用職員	1.66	0.93	0.96		
		人件費 (A)		7,659	3,798	3,843	千円
		歳 出 (B)		264	80	398	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	25	40	49	
		事業総経費 (A) + (B)		7,923	3,878	4,241	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,898	3,838	4,192	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		記念館来館者数	人	2,691	3,093	3,527	3,200	3,500
		講演会参加人数	人	-	37	39	50	50
		企画展示回数	回	2	2	3	3	3
		その他の 活動実績等		・子どもむけイベント「富士さんのおうちでまちがいきがし」を開催し109名の参加があった。 ・「竹林の隠者富士正晴のあしあと 第3集」を作成した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	歳入の確保及び、記念館のPRのため、一筆箋を作成し販売した。						
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	74	改善・見直しによる節 減経費(千円)	14		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		656	図書館施設維持事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例 茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則						
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.16	2.17	2.14	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		16,459	16,449	16,093	千円	
		歳 出 (B)		79,485	114,915	148,330		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	9,490	8,478		8,492
				その他	46	72		125
		事業総経費 (A) + (B)		95,944	131,364	164,423		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		86,408	122,814	155,806		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		各種修繕件数	件	46	56	45	-	
		その他の 活動実績等	中央図書館・分館・分室の設備等を必要に応じて修繕・点検を行い、利用者が安心して施設を利用できるように努めた。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庄栄図書館の照明LED化など、必要に応じて中央図書館・分館・分室の設備等の修繕を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	7,524	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		